

中国のQRコード決済の相互運用の現状

中国のQRコード決済の相互運用が進んでいる。政府系のUnionPayが民間のコード決済との相互運用を積極的に推進しているが、2大決済サービスのAlipayやWeChat Payの反応はやや鈍い。また、国境を越えた相互運用は、UnionPay主導で推進されている。

相互運用推進の背景

中国ではモバイル決済の利用率は86%に達し、キャッシュレス化が急速に進んでいる。決済手段別に見ると、QRコード決済の利用率が圧倒的に高く、2023年時点で92.7%¹⁾にのぼっている（複数回答ベース）²⁾。QRコード決済が広く普及する中、中国はさらに決済の相互運用を推進し、デジタル経済の発展に向けて利用者の利便性改善を図ろうとしている。

QRコードの規格が統一されないままQRコード決済が広がった結果、店舗が導入している決済手段に応じたアプリの乱立を招き、利用者に不便を強いるという問題があるだけでなく、QRコードの改ざんによるステッカー詐欺や情報漏洩問題が生じていた。

そこで人民銀行は2021年末に、「コード決済相互運用の技術仕様」を公表し、利用者情報の保護とセキュリティ強化に乗り出し、QRコード決済サービスを提供する決済機関向けにコーディングルールやセキュリティ要件などの技術仕様を統一した。

技術標準の統一が決済手段の間の互換性の促進や技術的障壁の軽減につながり、2022年以降の各種決済手段の相互運用の実現に寄与したといえよう。

UnionPayが主導する相互運用の推進

相互運用を率先したのは政府系決済手段の銀聯のモバイル決済「雲閃付（UnionPay）」である（図表）。2021年、UnionPayは、テンセント傘下の「微信支付（WeChat Pay）」とアリババ傘下のアリペイ

図表 各電子決済手段の相互運用の動き

	Alipay	WeChat Pay	UnionPay
WeChat Pay	・2024年9月、TaobaoがWeChat Payを導入		・2021年9月、UnionPayとWeChat Payが、オフラインにおけるQR決済の相互運用の実現に向け試行開始 ・2024年6月、WeChat PayとUnionPayが、QRコード決済の相互運用を全面的に実現
UnionPay	・2021年10月、AlipayとUnionPayが、オフラインにおけるQRコード決済の相互運用を実現。北京・天津など8都市で実施。また、Taobaoに出店した店舗の85%がUnionPay決済を導入		
デジタル人民元	・2022年12月、Alipayはデジタル人民元システムに加入 ・2023年9月、郵政貯蓄銀行がデジタル人民元の「聚合コード」 ^(注1) を提供、Alipayにも対応可能	・2023年3月、WeChat Payがデジタル人民元システムに加入 ・2023年9月、郵政貯蓄銀行がデジタル人民元の「聚合コード」 ^(注1) を提供、WeChat Payにも対応可能	・2023年9月、郵政貯蓄銀行がデジタル人民元の「聚合コード」 ^(注1) を提供、UnionPayにも対応可能
京東 (JD)	・2024年10月、京東APPがAlipayを導入	・2024年5月、京東支付と、WeChat Payが、QRコード決済の相互運用を実現	
美团 (Meituan)	・2024年9月、美团APPがAlipayを全面的に導入	・2024年9月、美团APPがWeChat Payを全面的に導入	・2024年9月、美团APPがUnionPayを全面的に導入
通信事業者	・2022年、Taobaoが通信事業者の決済手段を導入	・2023年11月、WeChat Payと三大通信事業者 ^(注2) の決済ウォレットが、QRコード決済の相互運用を実現	
銀行APP	・2021年12月時点で、Alipayは28の銀行・機関のAPPと、QRコード決済の相互運用を実現	・2023年11月時点で、WeChat Payは銀行30行のAPPとQRコード決済の相互運用を実現	・2025年2月時点で、銀行100行のAPPがUnionPay決済プラットフォームに加入

(注1) 3) を参考

(注2) China Telecom, China Unicom, China Mobile

(出所) 各種報道を基に野村総合研究所作成

NOTE

- 1) 複数回答。他にはQuickPayが36.6%、決済アプリを起動する決済方法（例えばECサイトで商品購入する際に、AlipayやWeChat Payアプリを起動して支払うこと）が63.7%である。
- 2) 「2023年モバイル決済個人利用者の利用状況調査報告」、中国支付清算協会、2024年4月19日。
- 3) 複数の決済手段に対応可能な統一コード。店舗提示型。
- 4) テンセントは京東の16.9%の株式を保有している筆頭株主である。
- 5) Network to Network。海外の決済ネットワークとの接続によりQRコードの受け入れネットワークの大規模な相互開放を実現。決済ネットワークに加入した店舗は、決済システムを更新したりQRコードを取り換える必要がなく銀聯のコード決済に対応可能。
- 6) 店舗はデジタル人民元決済を導入する必要がある。
- 7) 香港のBOC Pay、Octopus、PayMe by HSBC、Tap&Go、タイのBangkok Bank Mobile Banking、K PLUS、韓国のNAVER Pay、マレーシアのICBC Payが2024年12月に第1陣の対象、マカオの中国銀行モバイルバンキングアプリ、カンボジアのBakong、韓国のShinhanSolPay、タイのICBC Pay、ニュージーランドのICBC Pay、マレーシアのBoostが2025年5月に第2陣の対象となった。
- 8) 2024年、マレーシア人による中国での取引額はおよそ28億元と前年比3倍以上の伸びを示した。

(Alipay) とQRコード決済の相互運用を実現した。

あわせて、デジタル人民元（e-CNY）も、既存の決済エコシステムの活用や利用の拡大を目指して決済大手との連携を進めている。郵政貯蓄銀行は2023年9月、デジタル人民元、Alipay、UnionPayなどの決済手段に対応可能な「聚合コード」³⁾の提供を開始した。利用者はいずれの複数のアプリでもコードをスキャンできる一方、店舗は追加コストをかけずに様々な決済手段に対応できるようになった。

しかし、こうした政府主導の動きに対して、民間の決済手段の相互運用の足取りは鈍いものの、昨年あたりから部分的ながらも相互運用が進んだ。WeChat Payは2024年5月にテンセント系⁴⁾の京東（JD）傘下の決済サービス「京東支付」との相互運用を実現した。京東支付は、WeChat PayとQRコードの相互利用を実現した初の第三者決済機関となった。

また、AlipayとWeChat Payは、決済手段の相互運用ではないものの、協調する動きが注目された。2024年9月、アリババ傘下のECサイト「淘宝（Taobao）」がWeChat Payを全面的に導入。これは2大ビッグテックのアリババとテンセント間で長年存在していた壁が打破された点で大きな歩み寄りであった。

両者は、独自に顧客の囲い込みを展開してきたが、近年、新興ECプラットフォーム「拼多多（Pinduoduo）」の爆発的な成長を無視できなくなっており、これに対抗するための関係を模索していたものと思われる。

国境を越えたQRコードの相互運用性が向上

銀聯をはじめ、中国の電子決済はクロスボーダー決済

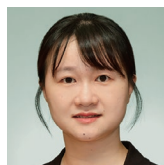
における相互運用の推進にも積極的に取り組んでいる。二国間協力の強化、各国の地元QRコード決済ネットワークの構築の加速、観光や越境ECの増加による決済需要の拡大が背景にある。

銀聯国際（UPI）は政府間協定の下で、「ネット相互接続（N2N）」モデル⁵⁾を通じて主に東南アジアの決済ネットワークとの接続を積極的に進めている。現在、UPIは19の国・地域の決済ネットワークと国境を越えたQRコードの相互運用を実現し、UnionPayのQRコードに対応可能な店舗は数千万店にのぼる。

一方、民間の決済機関は政府系決済手段と提携する形で国境を越えたQRコードの相互運用強化を推進している。例えばテンセントは、デジタル人民元ウォレットを開設した外国人向けに、店舗⁶⁾が提示したWeChat PayのQRコードをデジタル人民元アプリでスキャンして支払うことを可能にした。また、WeChat PayはUPIと連携する海外の電子ウォレット⁷⁾向けに中国国内におけるQRコード決済サービスを提供している。AlipayもUPIと提携してインドネシアで提供されている電子ウォレットとの相互運用を実現した。

クロスボーダー決済の相互運用推進は、利用者の利便性の向上だけでなく、クロスボーダー決済規模の拡大⁸⁾、取引コストの低減、効率の向上につながっている。

Writer's Profile



楊 晶晶 Yang Jingjing
NRI北京 調査デスク
研究員
専門は中国マクロ経済、Fintech
focus@nri.co.jp